



青森圏域連携中枢都市圏ビジョン（変更案）の概要

- 以下について、ビジョンの変更(具体的取組の新規追加)を行う。
 (具体的取組の総数 : [現在] 52事業 ⇒ [変更案] 55事業)

新規3事業

事業番号	事業名	事業概要(案)	資料3-2の掲載ページ等
36	青森圏域市町村連携第80回国民スポーツ大会PR事業	○令和8年に青森県で開催される第80回国民スポーツ大会に向けた機運醸成やスポーツによる地域活性化を図るため、圏域市町村が連携し大会PRイベント等を実施する。	22 ページ
46	汚水等処理事業	○陸奥湾の自然環境の保全を図るため、圏域の汚水等(し尿及び浄化槽汚泥・農業集落排水汚泥)について、広域的集約処理による、汚水処理事業の効率化に取り組む。	27 ページ
55	RPA活用推進事務	○職員が専門的知識を要する業務等を行う環境創出をするため、RPAの活用について、課題等の共有と事例研究や技術トレンドの把握等を行うための連絡会を開催し、RPAの活用を推進する。	32 ページ

36 青森圏域市町村連携第80回国民スポーツ大会PR事業 (圏域事業に追加)

【現状と課題】

現 状

○令和8年に青森県で第80回国民スポーツ大会が開催されることに伴い、各競技会の会場地となる市町村では、各競技会の円滑な運営のため、県及び競技団体との連携のもと、開催準備を進めている。

○青森市では令和4年3月に青森市準備委員会を設立し、同大会の開催準備に加え、大会に向けた機運醸成を図ることとしている。

【実績及び予定】

年	開催地
昭和52年	青森県
⋮	⋮
令和4年	栃木県
令和5年	鹿児島県
令和6年	佐賀県
令和7年	滋賀県
令和8年	青森県

課 題

○同大会に向けた機運醸成を図るとともに、大会開催を契機に住民のスポーツへの関心を高め、スポーツによる地域活性化に取り組む必要がある。



○国スポに対する圏域住民の理解促進・参加意欲の高揚やスポーツによる地域活性化を図るため、圏域市町村連携で大会PRイベント等を実施する。

【事業内容】

青森圏域市町村連携第80回国民スポーツ大会PR事業

令和5年8月頃に予定している第80回国民スポーツ大会青森県開催の正式決定を受け、圏域内5市町村連携による大会PRを実施する。

- 令和5年度の取組(案)
 - 圏域内5市町村連携による国スポ大会PRイベントの実施
 - ・園児等による国スポダンス
 - ・競技紹介(体験・パネル展示等)
 - ・物産展
 - ・広報グッズ配布
 - ・大会マスコットキャラクターによる盛り上げ など



事業スケジュール

令和5年度

- 5月 連携町村との準備・調整
- 7月 競技団体との準備・調整
- 9月 PRイベントの周知
- 10月 PRイベントの開催
- 11月 次年度事業内容の調整

【事業効果】

◆事業効果

- ・圏域住民の国スポへの理解促進
- ・国スポへの参加意欲の向上
- ・おもてなし意識の高揚
- ・大会に向けた機運醸成
- ・地域資源のPR



スポーツによる地域活性化

青の煌めきあおもり国スポ
2026 翔ける未来へ縄文の風に乗って
第80回国民スポーツ大会



大会マスコットキャラクター
「アップリート君」

46 汚水等処理事業 (圏域事業に追加)

【現状と課題】

現 状

○し尿及び浄化槽汚泥・農業集落排水汚泥（以下、「汚水等」という。）は、公共下水道の普及や人口減少により減少傾向にはあるものの、合併浄化槽の増加により今後も引き続き一定量の発生が見込まれる。

○圏域内5市町村で構成する「青森地域広域事務組合」では、汚水等を処理するため「あおひらクリーンセンター」（青森市、平内町）及び「上磯地区クリーンセンター」（外ヶ浜町、今別町、蓬田村）を運営している。

R1実績【圏域合計】

生活排水処理率：77.8%

計画処理区域内人口：300,871人

水洗化・生活雑排水処理人口：234,150人

課 題

○圏域住民の生活環境の向上と地域の自然環境の保全のため、人口減少下においても、汚水等処理体制の充実と効率的な処理を行うことが必要。

○同様の課題を有する圏域内5市町村の連携を強化し、効率的な運用体制を構築する。

【事業内容】

汚水等処理事業

現在、圏域内5市町村で構成する「青森地域広域事務組合」において実施している汚水等処理事業は、都市機能の集積・強化のため、集約し実施しており、圏域全体を俯瞰し、収集効率の良い行程を考慮し、処理施設を2か所に設置し運営している。

青森広域事務組合による取組の更なる推進を目指し、連絡会議などを開催し連携強化を図ることにより、汚水等処理に係る取組や課題を共有し、効率的な運用体制の構築を検討するなど適正な処理を進め、圏域内5市町村が面する陸奥湾の自然環境の保全を推進する。

- 主な内容：
 - ・連絡会議などを開催し連携強化
 - ・2か所の処理施設において適正に処理

あおひらクリーンセンター

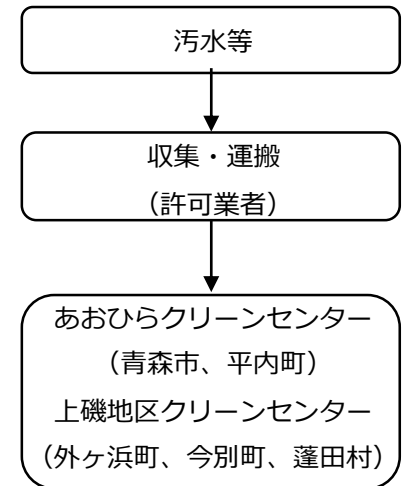


上磯地区クリーンセンター



事業スケジュール

【汚水等処理フロー図】



【事業効果】

圏域内5市町村の汚水等に係る取組の情報共有の実施。



圏域内5市町村間において、問題意識の共有が図られる。



効率的な運用体制が構築され、持続可能かつ適正な汚水等処理が行われる。



圏域全体における自然環境の保全を図る。

55 RPA活用推進事務（圏域事業に追加）

【現状と課題】

現 状

- 近年、人口減少の影響等により、職員の確保が難しくなっている中、高齢化の進展等から住民ニーズが多様化している。
- 令和4年度は青森市では市民税課、国保医療年金課、会計課の3業務、東青4町村では合同で1業務についてRPAが活用されているにとどまっている。

課 題

- 市町村事務において職員が行っている定型業務をRPAの活用により代行させることで、それまで当該業務に費やしていた時間を専門的知識を要する業務等の時間に充てることで行政サービスの向上や行政事務の効率化につなげていくことが必要。



RPAの活用を推進し、定型業務にRPAを導入することにより、職員が行う業務の効率化を図る。

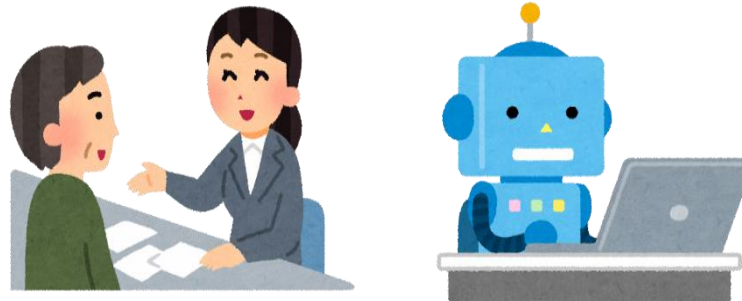
【事業内容】

RPA活用推進事務

これまで圏域内5市町村が個別に実施しているRPAの活用について、それぞれの課題等を共有しながら、今後のRPAの活用につなげるためのスキル向上を図ることを目的に事例研究や技術トレンドの把握等を行うための連絡会を開催することとする。

- 主な内容：
 - ・ RPA活用スキルアップのための事例研究
 - ・ 技術トレンドの把握
 - ・ 課題や問題点の共有

※RPAとはロボティックプロセスオートメーション(Robotic Process Automation)の通称で、これまで人間のみが対応可能と想定されていた作業、もしくはより高度な作業を、人間に代わって実施できるルールエンジンやAI、機械学習等を含む認知技術を活用して代行・代替する取り組み。



事業スケジュール

- 4月：5市町村担当者との連絡調整
講師の選定
開催案内
- 6月：RPA活用推進担当者連絡会開催
連絡会以降、5市町村内で情報共有

【事業効果】

RPAについて情報共有



各自治体においてRPAの導入
定型業務の事務効率アップ



職員が専門的知識を身に付け、
専門的知識を要する業務に集中

多様化する住民ニーズへ細やかな対応が可能



質の高い公共サービスを提供